

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和元年8月31日※1
(前回公表年月日:平成30年8月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																												
鹿児島キャリアデザイン専門学校	昭和63年12月19日	東 祐二	〒891-0141 鹿児島市谷山中央二丁目4173番地 (電話) 099-267-2411																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																												
学校法人原田学園	昭和34年10月20日	原田 賢幸	〒891-0141 鹿児島市谷山中央二丁目4118番地 (電話) 099-268-3101																												
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																										
工業	工業専門課程	ITスペシャリスト科		平成30年文部科学省 告示第32号	—																										
学科の目的	システム設計等の役割を担うプログラマー、システムエンジニアを育成する。ネットワーク技術の習得を柱に、産学連携を通じてアプリ開発やゲーム制作に取り組み、即戦力を目指す。																														
認定年月日	平成28年2月29日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	昼間	1,710	180	120	1410	0	0																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
60人	80人	1人	3人	6人	9人																										
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学科目試験、出席状況、実習状況によって評価する。成績評価は各科目について100点満点をもって表し、学年成績は5段階法(秀・優・良・可・不可)によるものとする。																											
長期休み	■学年始: 4月1日～4月9日 ■夏 季: 7月20日～9月1日 ■冬 季: 12月21日～1月13日 ■学年末: 3月13日～3月31日		卒業・進級 条件	出席日数が、各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており、教科の出席が時数の3分の2を超え、かつ教科の成績が不可(60点未満)でないこと。また、授業料等が完納していること。																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人及び保護者への電話連絡ならびに面談指導、補習授業等		課外活動	■課外活動の種類 学生会、ボランティア、サークル活動(大会出場)等																											
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) ICT業界 システム開発会社 SI企業 ■就職指導内容 担任による本人及び保護者への面談、面接指導、キャリアセンターによる就職指導、校内企業ガイダンスの実施等 ■卒業者数 32 人 ■就職希望者数 32 人 ■就職者数 32 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (平成 30 年度卒業者に關する 令和元年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■課外活動の種類 学生会、ボランティア、サークル活動(大会出場)等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業者に關する令和元年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>基本情報技術者試験</td><td>②</td><td>5人</td><td>1人</td></tr><tr><td>情報セキュリティマネジメント試験</td><td>②</td><td>1人</td><td>1人</td></tr><tr><td>J検(情報活用)</td><td>③</td><td>52人</td><td>33人</td></tr><tr><td>J検(情報システム)</td><td>③</td><td>42人</td><td>14人</td></tr><tr><td>情報処理技術者能力認定試験</td><td>③</td><td>65人</td><td>34人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するもの記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	②	5人	1人	情報セキュリティマネジメント試験	②	1人	1人	J検(情報活用)	③	52人	33人	J検(情報システム)	③	42人	14人	情報処理技術者能力認定試験	③	65人	34人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																												
基本情報技術者試験	②	5人	1人																												
情報セキュリティマネジメント試験	②	1人	1人																												
J検(情報活用)	③	52人	33人																												
J検(情報システム)	③	42人	14人																												
情報処理技術者能力認定試験	③	65人	34人																												
中途退学 の現状	■中途退学者 2 名 平成30年 4月1日時点において、在学者79名 (平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者77名 (平成31年3月31日卒業者を含む) ■中途 病氣療養、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による個人面談、保護者との連携、カウンセラーによるカウンセリング、家庭訪問、再入学等		■中退率 2.5 %																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 ・学納金免除制度(入試区分により5万～最大60万円免除) ・入学金免除制度(全額免除・半額免除) ・選考料免除制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														
当該学科の ホームページ URL	http://www.harada-zakuen.ac.jp/career/subject/its/																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業や関係団体等と連携を図り、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能を授業科目や授業内容に反映し、学生に教授していく為、企業や関係団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムを見直し、改善を図る等の教育課程の編成を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(1)の基本方針に従い、教育課程編成委員会を設置し、各学科の教科構成について実務に必要とされる知識・技術・技能などが、該当する学科のカリキュラムに反映されているかを確認する。

教育課程編成委員会で指摘を受けた内容について、各学科にて分析・検討し、改善すべき項目を委員長である学校長に報告する。学校長が必要と判断した場合には、改善点を各学科の教育責任者に指示する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
吉 満 哲 也	一般社団法人 鹿児島県情報サービス産業協会 理事	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	①
奥 山 亮	株式会社グローバルコミュニケーションズ 代表取締役	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	③
重 山 茂 仁	株式会社鹿児島頭脳センター IT事業部 第二課 課長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	③
東 祐 二	鹿児島キャリアデザイン専門学校 校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
岩 下 明 朗	鹿児島キャリアデザイン専門学校 指導監	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
中 元 浩 司	鹿児島キャリアデザイン専門学校 教頭	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
相 薊 忠 久	鹿児島キャリアデザイン専門学校 ITスペシャリスト科科长	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
桑 原 純 平	鹿児島キャリアデザイン専門学校 ITスペシャリスト科教員	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
永 原 和 志	学校法人原田学園 本部経営企画室 産学連携推進室 室長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年7月25日 14:00～16:00

第2回 平成31年2月14日 14:00～15:30

第1回 令和元年7月25日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①PBLで使用している評価シートの見直しを行った。事前評価シートの記入項目を少なくし、スムーズに授業に取り組めるように改善した。事後評価シートについては従来のままであるが、今後一連の処理をシステム化することも検討している。

②PBLのグループ編成方法について再検討した。まずそれぞれの学年で編成を行い、学年間での相性を考慮し1、2年合同のグループ編成とする。

③PBLの案件取得については、あまり偏りの無いように一定の指示を行う。

④PBL評価については、グループリーダーとの面談を行い正当性を確認する。

⑤プログラミングの学習(C言語)は必須であるとの意見をいただいたので、全員がC言語を学べるように科目「プログラミング基礎」のメイン言語に設定した。

⑥本科の特徴である産学連携およびセミナー、校外勉強会については、コミュニティの協力をいただき、今後も積極的に学生の参加を促す。また、非常勤講師の協力をいただき校内での勉強会を実施していく。

⑦インターンシップを更に促進するために、企業との連携を深め、個別対応していただけるように依頼する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習、実技、演習等は専修学校の教育にとっては非常に重要なものであるため、常に最新の技術や技能を教授する必要がある。そのために本校と企業や関係団体等が密接に連携した体制を構築し、より実践的な職業教育の質の確保ができるよう組織的に取り組む。

また、連携を行う企業等とは協定書等を締結し、校内外で実施される実習・演習等について、指導内容やその学修成果の評価等も含めて、実践的な職業教育を行うものとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

(1) の基本方針に従い、次の項目について連携を行う。

- ①カリキュラムの作成
- ②実習・演習の計画及び実施
- ③成績評価及び進級判定等に関する助言
- ④その他の実習運営上に必要となる事項

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
作品制作	学生自身がテーマを決め、業務系システム、スマートフォンアプリ、ゲーム等の開発を行う。	株式会社南日本情報処理センター
スマートフォンアプリ開発Ⅰ	Android Studioの使用法から入り、Android端末の機能、仕組みを理解し、基礎的なプログラミングができるようになることを目指す。	株式会社フォーエバー
スマートフォンアプリ開発Ⅱ	教員、非常勤講師の提案する案件をグループで取り組む。アプリ開発の様々な知識や技術を習得するとともに主体性、協調性、コミュニケーション能力の向上を目指す。	株式会社フォーエバー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員等の研修に関する諸規程第2条のとおり、教員は業務経歴や能力、担当する授業の分野に応じて、実務に関する知識、技術、技能の修得および学生に対する指導力等を修得するために、企業等と連携を図り、研修等を計画的に受講し、常に自己研鑽に努め、教育水準の向上を図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「NextMIC2018」（連携企業等：株式会社南日本情報処理センター）

期間：6月14日（木）、6月15日（金） 対象：教員1名

内容：「『ビジネス維新』 一 共創・協働・共生で実現ー

明治維新150年、ICTによるイノベーションを鹿児島から！」

研修名「さくらじまハウス2018」（連携企業等：株式会社リリー、さくらインターネット株式会社）

期間：7月14日（土） 対象：教員2名

内容：「秩序や混沌とどう付き合えばいい！？夢を実現するために技術の変化と組織を考える」、「地方で実践する技術への挑戦、エンジニアの生存戦略」、「あのサービスの作り方！技術を生かす秘密のレシピ！マインドから文化、サービスの裏側まで全部話します」他

研修名「情報セキュリティセミナー in 鹿児島」（連携企業等：株式会社Qtinet）

期間：7月27日（土） 対象：教員2名

内容：「本当に不足？セキュリティ人財」、「Sustainable Cybersecurity ～持続可能なサイバーセキュリティとは～」、「ゼロから始めるセキュリティアナリスト」、「3匹のこぶたに学ぶ 情報セキュリティ基本のき」他

研修名「CISCOネットワーキングアカデミーインストラクタートレーニング(SN)」(連携企業等:シスコシステムズ合同会社)
期間:8月23日(木)～30日(木) 対象:教員1名
内容:Ciscoネットワーキングアカデミー SNコースの授業内容について, SNコース学科試験・実技試験

研修名「CISCOネットワーキングアカデミーインストラクタートレーニング(CN)」(連携企業等:シスコシステムズ合同会社)
期間:3月22日(金)～28日(木) 対象:教員1名
内容:Ciscoネットワーキングアカデミー CNコースの授業内容について, CNコース学科試験・実技試験

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「初年次教育セミナー2018～2018年度新入生徹底分析！基礎学力向上で退学者を減少させる～」
(連携企業等:ベネッセグループ(株)進研アド)
期間:8月9日(木) 対象:教務主任
内容:2018年度専門学校入学生の特徴分析報告及び低学力層への指導の検討他

研修名「新任教員研修会」(連携企業等:一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)
期間:8月20日(月)～22日(水) 対象:着任1・2年目の教員3名
内容:専修学校教育のあり方と授業実践, 新聞活用で社会に望まれる人材育成

研修名「実践行動学セミナー」(連携企業等:一般社団法人実践行動学研究所)
期間:8月21日(火) 対象:選抜教職員8名
内容:実践行動学プログラムの紹介, 模擬授業演習

研修名「ここが大切！情報モラルの指導」(連携企業等:NPO法人 ネットポリス鹿児島)
期間:8月31日(金) 対象:全教職員
内容:情報モラル指導のあり方他

研修名「初年次教育セミナー2018～2018年度新入生徹底分析！基礎学力向上で退学者を減少させる～」
期間:1月10日(木) 対象:全教職員
内容:2018年度専門学校入学生の特徴分析報告及び低学力層への指導の検討他

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Legacy Code Meetup Kagoshima 2019」(連携企業等:Legacy Code Meetup Kagoshima 2019実行委員会)
期間:6月1日(土) 対象:教員2名
内容:「私が取り組んだレガシーコード改善」「永続性のあるセキュリティの実現に向けて、私たちができること」,
「レガシーの複雑さに立ち向かう～ドメイン駆動設計のアプローチ」

研修名「NextMIC2019」(連携企業等:株式会社南日本情報処理センター)
期間:6月19日(水), 20日(木) 対象:教員2名
内容:「クラウド/セキュリティ/ドローン/AI/IoT/VR/RPA 令和最初のNext-MIC
～ 元年にふさわしい未来を感じる最新技術を体験しよう～」

研修名「AWSOME DAY FUKUOKA」(連携企業等:アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社)
期間:7月2日(火) 対象:教員1名
内容:「踏み出そう、AWSへの最初の一步」
AWS に関する基礎知識を 1 日で体系的に学ぶトレーニングイベントでセッションを通じて、コンピューティング、
ストレージ、データベース、ネットワークといった AWS の主要なサービスを段階的に学ぶことができる。

研修名「仮想化技術」(連携企業等:codeArt株式会社)
期間:8月6日(火) 対象:教員2名
内容:仮想化技術の基礎知識

研修名「CEDEC2019」(連携企業等:一般社団法人コンピュータエンタテインメント協会)

期間:9月4日(水)～6日(金) 対象:教員1名

内容:「Keep on Moving!」ゲームを中心とするコンピュータエンタテインメントの開発、ビジネス、関連する技術、機器の研究開発などに関する技術力向上と知識や情報の交流を促進する。

研修名「情報セキュリティセミナー in 鹿児島」(連携企業等:Qtinet株式会社)

期間:未定 対象:教員2名

内容:未定

研修名「CISCOネットワーキングアカデミーインストラクタートレーニング(CN)」(連携企業等:シスコシステムズ合同会社)

期間:3月 対象:教員1名

内容:Ciscoネットワーキングアカデミー CNコースの授業内容について、CNコース学科試験・実技試験

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「発達サポーター養成講座」入門コース(連携企業等:早期発達支援を学ぶ会)

期間:6月30日(日), 8月12日(月) 対象:教員1名

内容:ユニバーサルデザイン, エコロジカルアプローチ等を発達支援の理論と共に学ぶ

研修名「初年次教育セミナー2019～『手応え』を感じる初年次教育のために～」

(連携企業等:ベネッセグループ(株)進研アド)

期間:7月9日(火) 対象:教員1名

内容:『手応え』を感じる初年次教育の考察, 初年次教育に有効な教材の作成とは?

研修名「産学連携事例紹介」(連携企業等:一般社団法人全国専門学校情報教育協会)

期間:8月6日(火) 対象:教員1名

内容:様々な事例を通し, 自校の職業教育並びに広報活動を考える

研修名「新任教員研修会」(連携企業等:一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)

期間:8月20日(月)～22日(水) 対象:着任2年目の教員1名

内容:専修学校における職業教育, 学生・教員のための実践心理, 専修学校と制度

研修名「メンタルヘルス対応力向上研修～「見つける目」と「つなげる手」で適切な学生対応ができる～」

(連携企業等:一般社団法人全国専門学校情報教育協会)

期間:8月27日(木)～28日(金) 対象:教務主任

内容:メンタルヘルスの基礎知識の学習

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価を行うことにより、学校としての組織的・継続的な改善を図る。また、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、特色ある学校づくりを進めることにより、関連業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を教授できるよう学校運営の改善と学校教育の発展を目指す。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか） ②社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ③学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ① 目的等に沿った運営方針が策定されているか ② 運営方針に沿った事業計画が策定されているか ③ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ④ 人事、給与に関する規程等は整備されているか ⑤ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ⑥ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ⑦ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ⑧ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ③ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ⑤ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ⑥ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ⑦ 授業評価の実施・評価体制はあるか ⑧ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ⑩ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑪ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ⑫ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか ⑬ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ⑭ 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 就職率の向上が図られているか ② 資格取得率の向上が図られているか ③ 退学率の低減が図られているか ④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ⑤ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 進路・就職に関する支援体制は整備されているか ② 学生相談に関する体制は整備されているか ③ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか ⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか ⑥ 学生の生活環境への支援は行われているか ⑦ 保護者と適切に連携しているか ⑧ 卒業生への支援体制はあるか ⑨ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ⑩ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ② 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ③ 防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ① 学生募集活動は適正に行われているか ② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ③ 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ③ 財務について会計監査が適正に行われているか ④ 財務情報公開の体制整備はできているか

(9)法令等の遵守	①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ④自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	①留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか ②留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ③留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ④学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- (1)職員の研修について、専門分野においては各科にて取り組んでいるが、業種によって開催場所や頻度等ばらつきがあり、また、日程も関係して等しく職員が研修を受けられていない状況がある。各科にて更なる情報収集を行い、業務の調整を行いつつ、積極的に研修に参加するよう努めていく。また、学校としては職員全体に係る研修を行っているが、今年度は特に資質向上や能力開発のための有意義な研修が開催できるよう、計画・実施に取り組む。(教育活動)
- (2)コンプライアンスについては、全職員に改めて学園就業規則を周知し、服務規律の徹底を図り、職員一人ひとりが社会的規範や倫理を遵守しながら教育活動を行っていく。また、本年度から財務状況に加え、事業報告や財産目録等を公開し、開かれた学校運営を目指す。(学校運営)
- (3)これまで避難訓練は火災を想定したものが中心だったため、鹿児島県や鹿児島市の最新のハザードマップ等を活用し、学園本部や姉妹校とも連携を図りながら、地震や浸水等、様々な災害を想定した危機管理対策の検討を進める。(教育環境)
- (4)個人情報保護に関しては学校から学生に対しての対策は行っているが、学生間での個人情報保護(SNS使用時等)についての対策の必要性を感じる。職員一人ひとりの更なる意識向上を図るとともに、各学科ごとの授業に即した、学生への啓蒙活動・教育に努める。(法令等の遵守)

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
吉 満 哲 也	一般社団法人 鹿児島県情報サービス産業協会 理事	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
奥 山 亮	株式会社グローバルコミュニケーションズ 代表取締役	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
深 尾 兼 好	全日本CM協議会 鹿児島CM合同研究会 会長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
佐 藤 博 伸	株式会社鹿児島システムサービス 取締役副社長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
池 田 勝三郎	ヴァージョン 代表	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
日 高 耕 一	鹿児島県社会福祉協議会 福祉人材・研修センター所長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
本 田 正二郎	医療法人聖仁会 南薩ケアほすびたる 事務長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
畑 中 幸 子	公益社団法人昭和会 今給黎総合病院 診療情報管理部 課長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
吉 村 秀 雄	社会福祉法人恵会 特別養護老人ホーム はっぴー園 第一施設事業部 部長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
上 原 樹 縁	一般社団法人 鹿児島県私立幼稚園協会 会長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
大 橋 紘 一	社会福祉法人常盤会 法人本部 統括長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
外 園 紗都子	社会福祉法人山鳩福祉会 理事長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
池 田 幸 枝	一般社団法人 日本エステティック協会 理事	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
折 尾 和 子	オリオきもの学院 代表	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
黒 鳥 美津代	ラヴィサンシャンブルドボーテ 代表	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員

重 山 茂 仁	株式会社鹿児島頭脳センター IT事業部 第二課 課長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	卒業生
木 村 誠 治	有限会社インパルス	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	卒業生
本 多 早 織	有限会社カレン商事 ビューティクリニックコダマ 谷山店店長	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <http://www.harada-gakuen.ac.jp/career/>

公表時期: 令和元年8月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報提供の方法は、誰もが比較的容易にアクセスすることが可能な本校ホームページにて公表する。

また、企業や関係団体等の学校関係者に対しては、年度始めに学校関係者評価委員会を開催し、学校長より当該年度の運営方針等を説明し、様々な教育活動の情報の公表を行った上で、実践的な職業教育のための更なる連携を深めるよう依頼を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①教育理念 ②学校の概要(連絡先等) ③学校の沿革
(2)各学科等の教育	①修業年限、定員 ②カリキュラム・取得可能な資格 ③学習評価及び履修認定規定 ④卒業後の進路(就職等一覧)
(3)教職員	①組織図・教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②サークル紹介 ③施設紹介
(6)学生の生活支援	①学生寮紹介
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金(入学金・学費・併修費) ②奨学金・教育ローン ③各種免除制度
(8)学校の財務	①収支計算書、貸借対照表等
(9)学校評価	①自己評価 ②学校関係者評価
(10)国際連携の状況	①日本語科設置
(11)その他	特になし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.harada-gakuen.ac.jp/career/>

授業科目等の概要

(工業専門課程ITスペシャリスト科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアデザイン	科目「ビジネスマナー」の指導と連携しながら職業指導を中心に行い、スムーズな就職活動に繋げることを目的とする。学生、担任、キャリアセンターとの連携・コミュニケーションを図る。	1 2通	30	2	○			○		○		
○			国語表現	相手意識や目的意識を持って話し、聞き、書くための力を育てる。論理的思考力、判断力、表現力を育てる。就職試験を念頭に漢字の読書き・作文・小論文対策を行う。	1 2通	30	2	○	△		○			○	
○			ビジネスマナー	社会人としての心構え、言葉遣い、電話対応等。正しい言葉遣いや電話対応などの基本的な知識や動作を学ぶ。教材をもとに基本を学習した後、応用へと発展させます。ロールプレイングを取り入れることで「解る」から「出来る」を目指し、2年次の就職活動に自信を持って取り組めるように学習する。	1 2通	60	2	○	△		○			○	
○			スマートフォンアプリ開発Ⅰ	Android Studioの使用法から入り、Android端末の機能、仕組みを理解し基礎的なプログラミングができるようになることを目指す。	1通	120	4			○	○			○	○
○			ネットワーク基礎	シスコネットワークアカデミーのコースⅠカリキュラムで学習する。スイッチ、ルータなど実機を使った学習を通して、実務により近い技術の習得を目指す。	1通	300	10	△		○	○		○		
○			ネットワーク応用	シスコネットワークアカデミーのコースⅡカリキュラムで学習する。スイッチ、ルータなど実機を使った学習を通して、実務により近い技術の習得を目指す。	2通	300	10	△		○	○		○		
○			ネットワーク構築演習	シスコのネットワーク機器を使用し、小規模ネットワークの構築を行う。色々な条件のもと、ネットワーク構成を考え、実際に設定まで出来るようになることを目指す。	1 2通	30	2	△	○		○		○		
○			ICT基礎	経済産業省「基本情報技術者試験」の出題範囲のうち「テクノロジ系」分野を学ぶ。基礎的な情報技術、基本情報技術者試験で過去に出題された情報技術用語について理解するとともに、今後出題が予想される情報技術用語についても学習する。情報検定（J検）情報活用試験、情報検定（J検）情報システム試験、ITパスポート試験にも対応できるよう学習する。	1前	60	2	○	△		○		○		

○		Webデザイン	教員，非常勤講師の提案する案件をグループで取り組む。Webデザイン分野の様々な知識や技術を習得するとともに主体性，協調性，コミュニケーション能力の向上を目指す。	1 2 通	30	2	△	○		○				○	
○		Webプログラミング (PHP)	Webプログラミングで多くのシェアを持つPHPを使い，Webプログラミングの基礎，データベース，アプリケーションをストーリーで覚えることを目的とする。	2 通	60	2			○	○				○	
○		プログラミング基礎	教員，非常勤講師の提案する案件をグループで取り組む。プログラミング (C言語) の知識や技術を習得するとともに主体性，協調性，コミュニケーション能力の向上を目指す。	1 2 通	120	4			○	○				○	
○		スマートフォンアプリ開発Ⅱ	教員，非常勤講師の提案する案件をグループで取り組む。アプリ開発の様々な知識や技術を習得するとともに主体性，協調性，コミュニケーション能力の向上を目指す。	2 通	15	1	△	○		○				○	○
○		Linux	教員，非常勤講師の提案する案件をグループで取り組む。Linuxの知識や技術を習得するとともに主体性，協調性，コミュニケーション能力の向上を目指す。	1 後	15	1	△	○		○				○	
○		Webサーバ構築演習	教員，非常勤講師の提案する案件をグループで取り組む。Webサーバ構築の知識や技術を習得するとともに主体性，協調性，コミュニケーション能力の向上を目指す。	2 通	30	1			○	○				○	
○		ゲーム制作	教員，非常勤講師の提案する案件をグループで取り組む。ゲーム制作の様々な知識や技術を習得するとともに主体性，協調性，コミュニケーション能力の向上を目指す。	1 2 通	30	2	△	○		○			○		
○		作品制作	学生がテーマを決めシステム開発を行う。開発を通して，手法や技術を身につけることが目的である。また，職業実践専門課程の科目として，企業からのアドバイスや指導を受けることで現場の仕事の進め方などを学ぶ。	1 2 通	480	16			○	○				○	○
合計			16 科目	1710 単位時間 (63 単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
日数が，各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており，教科の出席が時数の3分の2を超え，かつ教科の成績が不可（60点未満）でないこと。また，授業料等が完納していること。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。